

発行：日立製作所労働組合 政治部  
〒136-0071 東京都江東区亀戸9-3-13  
編集：日立グループ議員団会議

2005年9月 No.40

### 日立グループ 議員団だより

#### 日立グループ議員団活動方針（議員団の心得5原則）

- 1.日立グループ議員団の一員であることの自覚を常に堅持すること。
- 2.政治活動は、日立グループ連合、日立労組の運動方針を基本とすること。
- 3.電機連合をはじめ、支援組織との連携に努力すること。
- 4.住民との対話を深め、地域活動を活発に展開すること。
- 5.常に研鑽に励み、清潔な姿勢を貫き、住民の信頼を高めるようにつとめること。

ホームページアドレス: <http://www.hitachi-gr-giindan.jp/>

## 第44回衆議院議員選挙

# 民主党、逆風の中「大島章宏」V6達成!!

## ご支援ありがとうございました



万歳三唱で当選を祝う

### 皆さんのご支援で 苦しい選挙戦に勝利

今回の総選挙は大変厳しく、苦しい選挙戦でしたが、日立グループの皆さんをはじめ、日立グループ議員団、OBの皆さん、多くの市民の皆さんのご支援をいただき勝利する事が出来ました。皆さんのご支援に心から感謝申し上げます。

8月8日の参議院本会議での「郵政民営化法案」の否決を受け衆議院が解散となりました。今回の解散総選挙は郵政問題に端を発していますが、国民からみれば郵政民営化法案に対する関心は2%程度しかなく非常に分かりにくい選挙となりました。民主党は「サラリーマン増税防止」、「年金等、社会保障の抜本改革の実



日立グループ議員団 会長  
衆議院議員 民主党組織委員長  
大島 章宏

現、「不公平税制の是正」等々、重要課題に対して国民の信を問う絶好の機会と捉え、政権交代を視野に入れた戦いを誓い合いました。

しかし、選挙情勢は日を増すごとに「郵政民営化の是非を問う選挙」としてマスコミを利用した小泉首相の術に、世論は「分かりやすい」自民党に軍配があり、民主党は苦戦を強いられる事となりました。

その状況は終盤まで続き、茨城5区においても相手候補が「二歩リード」の活字が新聞各紙に掲載され、私はもとより、選挙事務所関係者にも緊張感が一段と高まりました。考えられる事は全て行動しようという関係者はもちろんの事、働く仲間の皆さんや市民の皆さんの最終場面で力強い支援行動により、当選を果たすことが出来ました。

### 「小泉旋風」の中 「良識ある市民の勝利」

今回の選挙は、小泉自民党政権の掲げた「改革を止めるな」のメッセージの前に、民主党が守勢に立ち、十分なメッセージを国民に伝えられ

ませんでした。しかし、津波的な破壊力を持つ「小泉旋風」の中で、序盤の劣勢を克服して勝利できたのは「良識ある市民の勝利」です。おかげさまで「74,753票」を得て、小選挙区で当選することができました。ご支援をいただきました皆さん、お一人おひとりに感謝申し上げます。

### 国民のために、 民主党は再出発します

さて、今回の総選挙結果の責任をとり、民主党岡田代表が辞任し、17日の両院議員総会で、43歳の「前原誠司氏」を新代表に選出しました。立候補決意表明においても、その若さが輝いていました。

超弩級の「小泉旋風」で、壊滅的な打撃を受けた民主党ですが、打ちひしがれている場合ではありません。日本国再建と、社会的弱者と国民生活を守るために、前原新代表を中心に一致結束して、引き続き党組織委員長として行動を開始します。皆さんのなお一層のお力添えをよろしくお願いたします。

### 幹事長の主張

日立グループ議員団幹事長  
横浜市議会議員（ソフト支部）  
松本 敏



第44回衆議院議員選挙はご存知の通り大変厳しい選挙戦かつ、民主党にとっても厳しい結果となりました。

この非常に厳しい選挙戦の中、大島会長も苦しい選挙となりましたが、皆さまのご支援・ご協力により、見事6期目の当選を果たすことができました。皆さまのご支援に心より感謝申し上げます。

種々の分野で地方の役割、言葉を変えれば負担は増大しています。我が国が世界に通用する福祉社会を実現するためには各界、各層の意見を求める意味において政府がトータルビジョンを策定すべきと思います。すなわち、給付と負担の水準、公助・共助・自助の位置づけ、税財源の確保の仕方などを具体的に示すことです。

一方、私達地方議員は地域の方々に地域福祉計画の何たるかを説明し、福祉コミュニティづくりを進める核となつて関係機関や団体に働きかける努力をしなければなりません。そしてモデル事業の実施に結びつけられれば最高です。この時に問題となるのが地域格差です。私達は競争社会の中で生活しており、それぞれが生活の維持向上を目指してしのぎを削っており、結果として格差が生ずるのは当然だと思えます。しかし、国民は競争しながらも人の世にはセーフティネットがあると信じています。

## 地域におけるコミュニティづくりを セーフティネットの真剣な議論が必要

平成15年4月から社会福祉法で市町村が地域福祉計画を策定することになりました。この計画の特徴は、「住民のニーズを把握する」、「生活課題の目標を設定する」、「住民が参加する」、「民間との連携を図る」ことです。この推進のためには地域における福祉コミュニティづくりがどうしても必要になります。地方分権が言われて久しいわけですが福祉問題をはじめ、

### 日立グループ議員団に新しい仲間

## 「千葉正弘」大平町議会議員誕生



当選御礼

任期満了にともない9月11日に投開票が行われた大平町議会選挙にて、千葉正弘氏（日立H&L栃木）がトップ当選を果たすことができました。

本選挙に寄せられた関係者皆さんの真剣な取組みに日立グループ議員団としても厚く感謝し御礼を申し上げます。

#### <主な政策>

「誠実・若さ・行動力」で活力にあふれ、安心して暮らせる大平町を実現します

#### <千葉正弘氏の略歴>

- 1977年 (株)日立製作所栃木工場入社
- 1988年 日立製作所労働組合栃木支部 執行委員
- 1994年 日立製作所労働組合栃木支部 書記長
- 1996年 日立製作所労働組合中央執行委員
- 2002年 日立H&L労働組合中央書記長
- 2004年 日立H&L(株)冷熱事業部生産技術部所属(現在)

市政だより

可燃ゴミ収集の広域一元化

一般廃棄物最終処分場建設の促進

環境衛生にかかわる事業（可燃物収集、可燃物・不燃物処理、資源化促進、し尿処理、最終処分場等）は茂原市と長生郡6町村による広域事務組合事業として、総事業費年間45億円（平成17年度予算）をもって運営されています。



関 好治  
茂原市議会議員（日立DP）

しかし、可燃物収集費用について長生郡6町村は手数料としてごみ袋代62円を住民が負担していますが、茂原市は市負担となっております。広域組合の共同事業でありながら差があります。

またゴミを取り巻く環境問題の深刻化や既存の最終処分場が満杯状態であり、新たに「一般廃棄物最終処分場建設」への事業費負担の発生（総事業費38億円）などで運営に一段の厳しさが増してきます。国の方針や他の自治体の動向を見極めつつ、現在、住民

によるゴミの分別強化によるリサイクルの促進や排出量の削減に取り組んでいます。一方一部休日の収集実施などの利便性を向上させるための対策を図りながら、明年1月1日より30リットル容量一袋50円に統一する方向で検討されています。（茂原市12円/袋↓50円/袋、町村62円/袋↓50円/袋）

私は、負担の公平性（ゴミを多く出す人少なく出す人）やゴミの減量化（環境負荷や処理経費の低減、最終処分場の延命）、ゴミに対する意識

改革・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進等をおこなうが、やむを得ないものと判断していただきます。住民説明会等の機会を通じて理解を深めていきたいと考えています。



平成18年4月完成予定の一般廃棄物最終処分場  
埋立容量 93,300立方メートル  
埋立期間 15年間（平成18年度～平成32年度）



新築された校舎



多目的トイレ



みんなにやさしい学校づくり

西野宮 照男  
ひたちなか市議会議員（佐和支部）

茨城県には、児童数が1,000人を超える小学校が4校あり、そのうち2校が「ひたちなか市」にあります。今回は私の母校でもあり、今年8月に増改築が完成しました、県内一児童数の多い「佐野小学校」をご紹介します。

昭和35年に建設された「佐野小学校」は校舎の老朽化が進み、また住宅団地分譲による児童数の増加（平成17年度新入生228名、全校児童数1,186名）、低学年の少人数学級編制などにより教室が不足し、かねてより校舎の整備が求められていました。

感性豊かで思いやりある大人に

今回増改築された校舎は「安全で、児童や先生などみんなにやさしい学校づくり」をコンセプトに①施設のバリアフリー化（手摺り、スロープ、多目的トイレ、エレベータ等）、②防犯対策（屋内外の監視カメラ）、③地球環境に配慮した設備（太陽光発電設備20kw）を備えております。

これらの恵まれた環境で次世代を担う多くの子どもたちが、健やかにそして感性豊かで思いやりのある大人に育っていくことを、市として、そして地元住民の1人として温かく見守っていきたくと思っています。

市政だより

議

会

活

動

レ

ポ

ー

ト

日立グループ議員団所属議員の市町村での取り組みを紹介します



田中 敬五  
静岡市議会議員  
（日立空調）

今年4月1日をもって静岡市は全国で14番目の政令指定都市となりました。人口は約71万人、面積は1,400平方キロとなり当面全国一の広面積となります。

静岡市政令指定都市ガイドブック



将来の都市像を模索

政令市移行で新総合計画を策定

静岡市と清水市の合併後3年目を迎え、政令市移行に伴った新総合計画も策定されました。しかし、市民の生活視点、将来の都市像のあり方等に対してさまざまな問題提

起がされています。一方で、市民は悶々としております。なぜでしょうか。「いったい、静岡市型政令市とはどういう都市を目指そうとするのか」が、さっぱり分からないという現実があるためです。私が提起してきた都市づくり視点に「T字型都市像」があります。福祉、教育等の幅広い分野に対する行政対応の充実、そして一方で「らしき」「アイデンティティ」をいかに出していかかであろうと思

市政だより

女性議員との懇談会



西野 英夫  
北茨城市議会議員  
（日立支部）

発言する女性議員（上）  
真剣に耳を傾ける参加者（下）

市民の率直な声で行政改革の推進を

市政だより

女性の視点で市政を斬る

本年3月の改選（定数24）で新人2人を含む5人（公明2、民主1、共産1、無所属1）の女性市議が誕生したのを受け、市内16の団体に構成する北茨城市女性連盟主催の「女性議員との懇談会」を開催しました。

懇談会では、（1）教育問題、（2）子育て支援、（3）青少年問題について意見交換をしました。（1）教育問題では、凶悪犯罪の低年齢化が進み、解決の糸口は家庭でのしつけが基本であり、それには特に母親の教育が大切。学校や幼稚園の先生まかせは無責任である、（2）子育て支援では、家庭・学校・地域の連携により子育て環境を豊か

にするべき。学校の空き教室の活用方法を考える必要がある、（3）青少年問題では、青少年が集う健全な場所がなく、夜にコンビニの駐車場に集まりボール遊び等をしている。子どもばかりでなく青少年の居場所づくりも急務である、など率直な意見がだされました。

今後も、党派を超えた女性議員のグループ活動は継続されます。行政改革の推進力は、やはり市民の率直な声であると私は考えます。それには、男性、女性問わずにいろいろな世代の方々と対話する機会を増やして、行政課題の解決に努めていきます。